

PALTEK

(証券コード:7587)

2016年12月期 決算説明会

2017.2.10 (金)

FY2016 Results Reporting

© 2017 PALTEK Corporation. All rights reserved.

アジェンダ

- ① 2016年12月期 業績結果
- ② 2017年12月期 業績予想
- ③ 今後に向けた取り組み
- ④ 中期経営計画

1

2016年12月期 業績結果



連結業績結果

(百万円)	2015年12月期		2016年12月期		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	28,841	100.0%	33,544	100.0%	4,702	16.3%
売上総利益	4,261	14.8%	3,586	10.7%	△675	△15.8%
販管費	2,900	10.1%	3,070	9.2%	170	5.9%
営業利益	1,361	4.7%	515	1.5%	△845	△62.1%
経常利益	1,144	4.0%	110	0.3%	△1,034	90.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	674	2.3%	11	0.0%	△663	98.3%
1株当たり当期純利益	61.16円	—	1.05円	—	△60.11円	△98.3%

主な増減要因

- 売上高の増加は、半導体事業のメモリ製品の大幅増による
- 売上総利益の減少は、ドル円相場が急速に円高に進行したため、仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額が減少したことなどによる
- 販管費の増加は、主に人員の増加による
- 経常利益、当期純利益の減少は、為替差損が発生したことによる

(百万円)	2015年12月期		2016年12月期		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
半 導 体	27,255	94.5%	31,746	94.6%	4,491	16.5%
デ ザ イ ン サ ー ビ ス	1,354	4.7%	1,649	5.0%	294	21.7%
そ の 他	231	0.8%	149	0.4%	△82	△35.7%
売 上 高 合 計	28,841	100.0%	33,544	100.0%	4,702	16.3%

主な増減要因

- 半導体事業は、メモリ製品が海外メーカー向けに大幅に増加
- デザインサービス事業は、医療、航空・宇宙、通信向けが増加
- その他は、病院向けの停電対策システムは順調に増加したものの、介護施設向けが減少

■ 売上総利益率の低下は、以下の2つが要因

- ドル円相場により変動する仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増減等により売上総利益が、
2015年では+431百万円(1.5%分)
2016年では△530百万円(△1.6%分)の影響があったこと

(百万円)	2015年12月期		2016年12月期	
	金額	対売上比率	金額	対売上比率
売 上 総 利 益	4,261	14.8%	3,586	10.7%
(うち為替の影響額)	431	1.5%	△530	△1.6%
売 上 総 利 益 (為替の影響を排除)	3,830	13.3%	4,116	12.3%

- 半導体事業において、売上総利益率が非常に低い民生機器向けの案件の売上高が大幅に増加

- 為替変動により当社グループの利益は以下の4点で影響を受けます

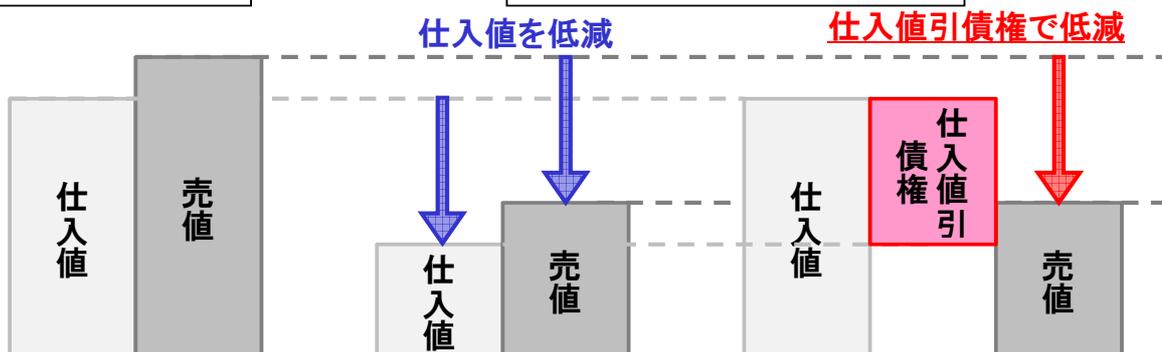
- ① 仕入値引ドル建債権の為替変動による影響
- ② 調達在庫の為替変動による影響
- ③ 決済時のドル調達レート変動による影響
- ④ ドル建売掛金入金時のレート変動による影響

【仕入値引ドル建債権の為替変動による影響】

- 当社が仕入先に対して保有する『仕入値引ドル建債権』が、為替レートの変動により評価額が増減することで、業績に大きな影響を与える
- 仕入値引ドル建債権について：
 - 量産案件によっては、通常価格よりも低い価格での販売を要請されることがある
 - その場合、仕入先との間で仕入価格の低減交渉を行う
 - その実現方法は、「仕入値自体の低減」と「仕入値引債権の付与による低減」

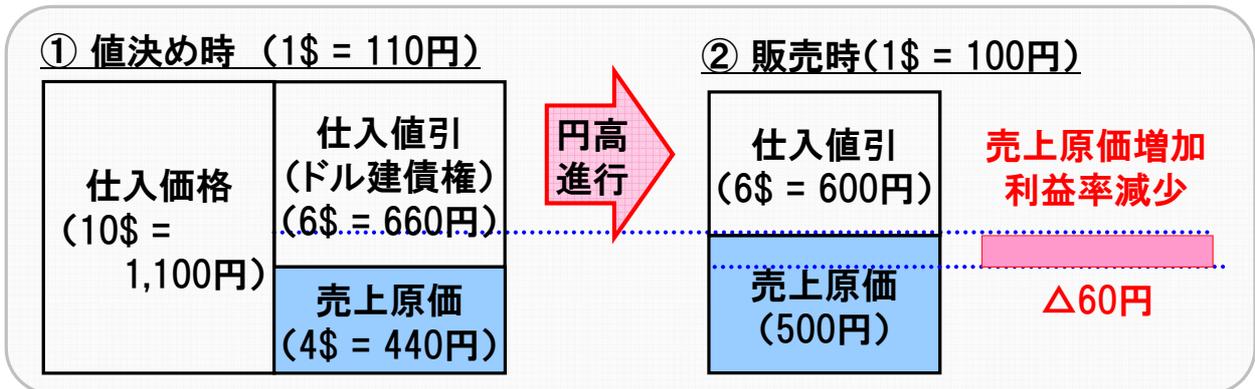
通常価格で取引

量産案件では値引価格で取引



- 仕入値引債権の評価額の増減は、値決め時と販売時の為替レートの差により生じる
- そのため、急速に円高が進行すると、為替レートの差が大きく生じるため、仕入値引債権の評価額が大幅に減少
- これにより、売上原価が増加し、売上総利益が減少

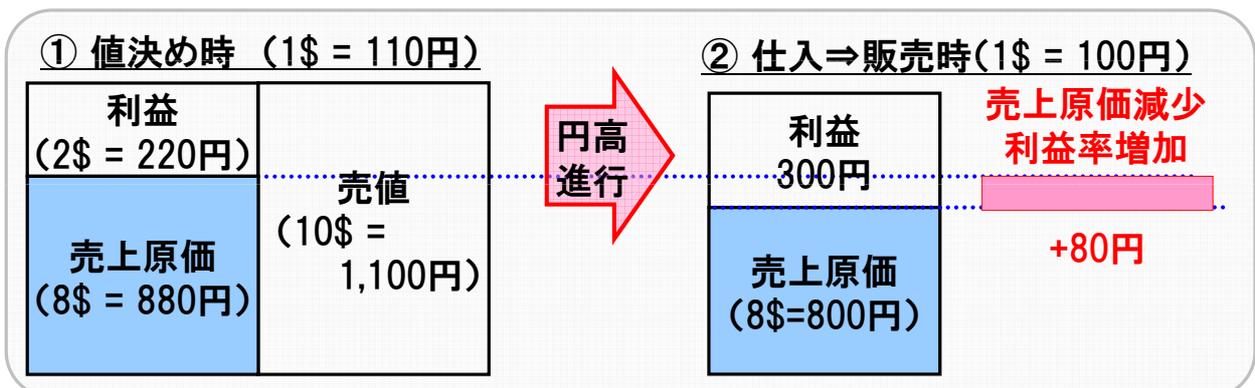
例：仕入れ価格10ドルの製品を販売する際の売上原価の変化



【調達在庫の為替変動による影響】

- 海外から仕入れたドル建の製品において、為替レートが円高に進行することにより、売上原価が減少し、売上総利益は増加

例：仕入れ価格10ドルの製品を販売する際の売上原価の変化



為替変動による影響の発生要因③

【決済時のドル調達レート変動による影響】

- 支払を行う際に円高に進行していた場合、ドルを調達する金額が少なくなるため、決済差額が生まれ、為替差益を計上することとなる
- 一方、円安に進行した場合は、為替差損を計上することとなる

① 仕入時 (1\$ = 110円) ② 販売・支払時 (1\$ = 100円)



為替変動による影響の発生要因④

【ドル建売掛金入金時のレート変動による影響】

- ドル建売掛金のお入金がある場合には、円高に進行するとマイナス、円安に進行するとプラスの影響が発生する(営業外の為替差損益)
- 当社はこのリスクを限定的にするために、為替予約を行っている

① 販売時 (1\$ = 110円) ② 入金時 (1\$ = 100円) 決済差額



- 「仕入値引ドル建債権の為替変動による影響」と「調達在庫の為替変動による影響」は相殺関係
- 当社のビジネスにおいては、「仕入値引ドル建債権の為替変動による影響」のほうがビジネスボリュームが大きいいため、急速な円高進行は当社業績にマイナスの影響となる
- 為替レートが1円円高に進行すると、売上総利益に対して、月に約15百万円のマイナスの影響が生じる

- 売上総利益への影響額
 - 「仕入値引ドル建債権の為替変動による影響」と「調達在庫の為替変動による影響」は相殺関係

	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
為替変動の影響(売上総利益)	-127	-316	-366	278	-530
仕入値引債権の評価額変動の影響	-437	-657	-795	653	-1,237
調達在庫の為替レート変動の影響	311	342	430	-375	707

- 営業外損益への影響額(期末評価替の影響は含まず)
 - 買掛金支払時のレート変動の影響は、上記の売上総利益への影響額とトレードオフの関係

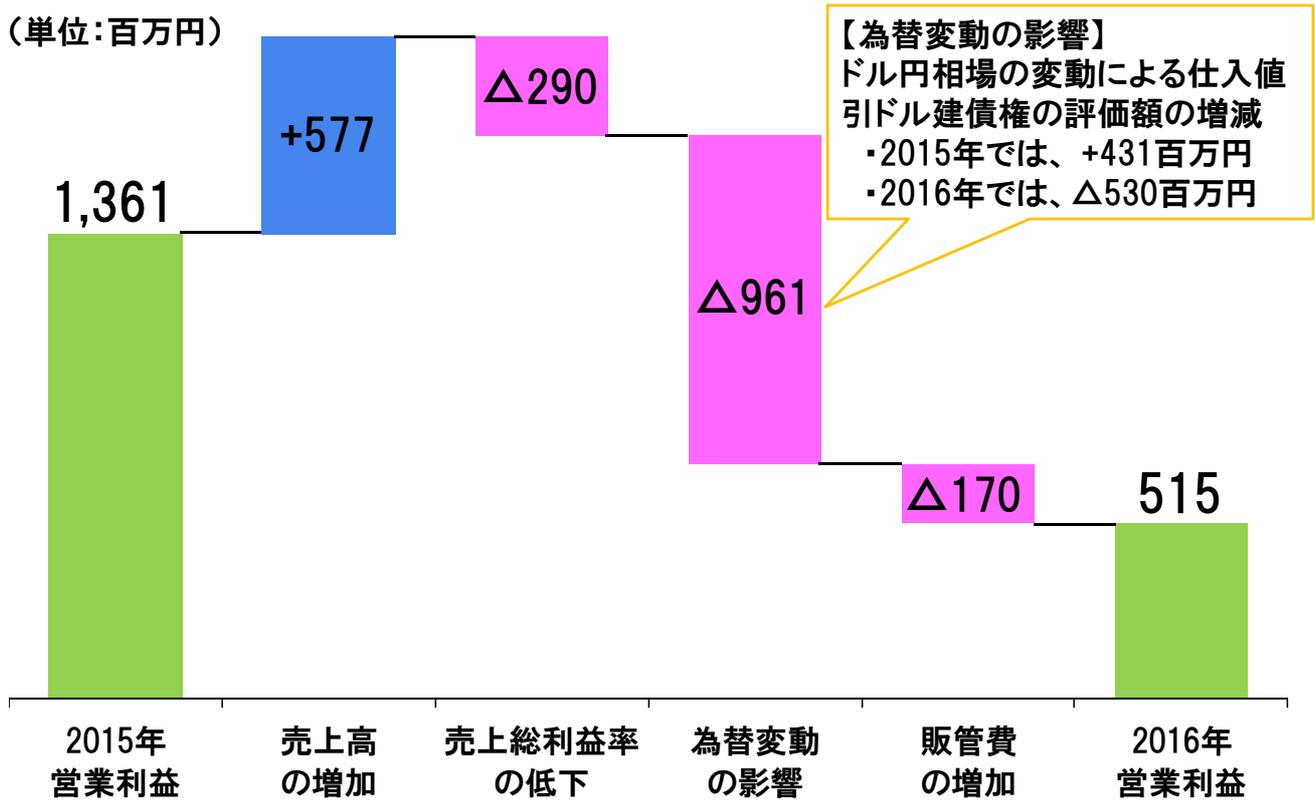
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
買掛金支払時のレート変動の影響(営業外)	407	253	212	-494	378

- 売掛金受取時のレート変動の影響額は、2016年後半より為替予約を設定したため、変動影響が縮小

	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
売掛金受取時のレート変動の影響(営業外)	-264	-219	-133	16	-600

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



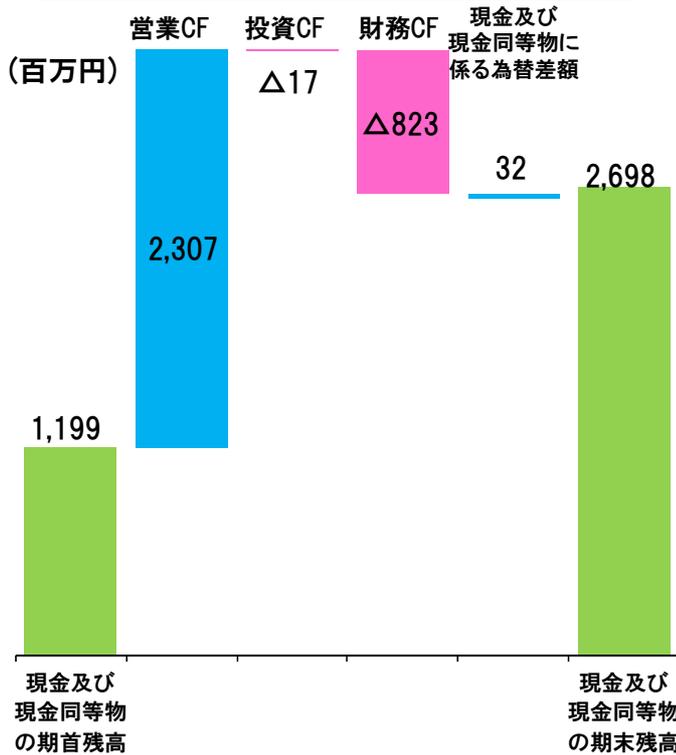
【為替変動の影響】
ドル円相場の変動による仕入値引ドル建債権の評価額の増減
・2015年では、+431百万円
・2016年では、△530百万円

連結貸借対照表の状況

	(百万円)	2015.12末	2016.12末	増減額	主な増減理由
資産内訳	現金及び預金	1,199	2,698	1,499	売上債権回収が進んだため
	売上債権	7,367	7,064	△302	
	商品	3,918	3,094	△823	期末付近で出荷量が多かったため
	その他流動資産	2,988	2,217	△770	未収入金が減少
	固定資産	504	460	△43	
資産合計		15,977	15,536	△441	
負債純資産内訳	仕入債務	1,047	1,651	603	期末付近の仕入増加のため
	短期借入金	4,130	3,500	△630	
	その他流動負債	1,468	1,220	△247	
	固定負債	283	269	△14	
	純資産	9,048	8,895	△153	
負債・純資産合計		15,977	15,536	△441	

連結キャッシュ・フローの状況

2016年12月期のキャッシュフローの動き

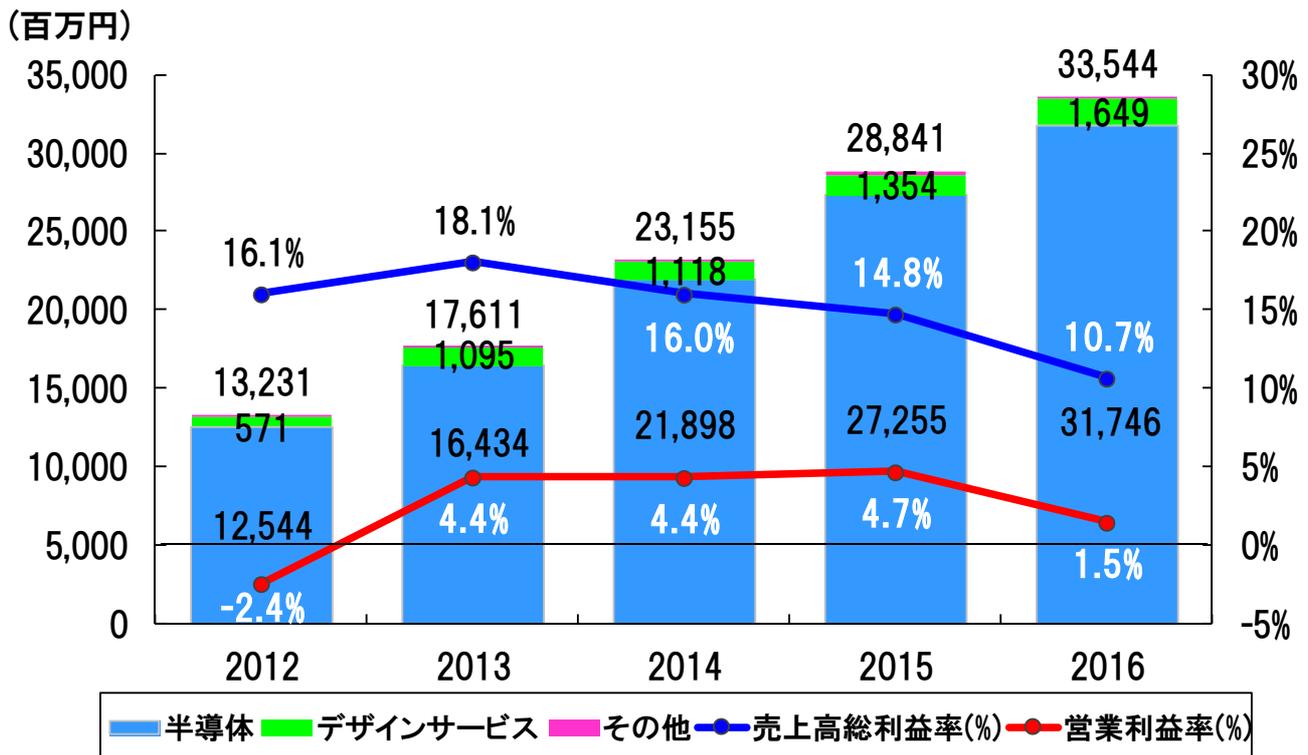


(百万円)	2015年12月期	2016年12月期
現金及び現金同等物の期首残高	2,058	1,199
営業CF	△3,771	2,307
投資CF	△33	△17
財務CF	2,948	△823
現金及び現金同等物の期末残高	1,199	2,698

2016年12月期のキャッシュフローの動き

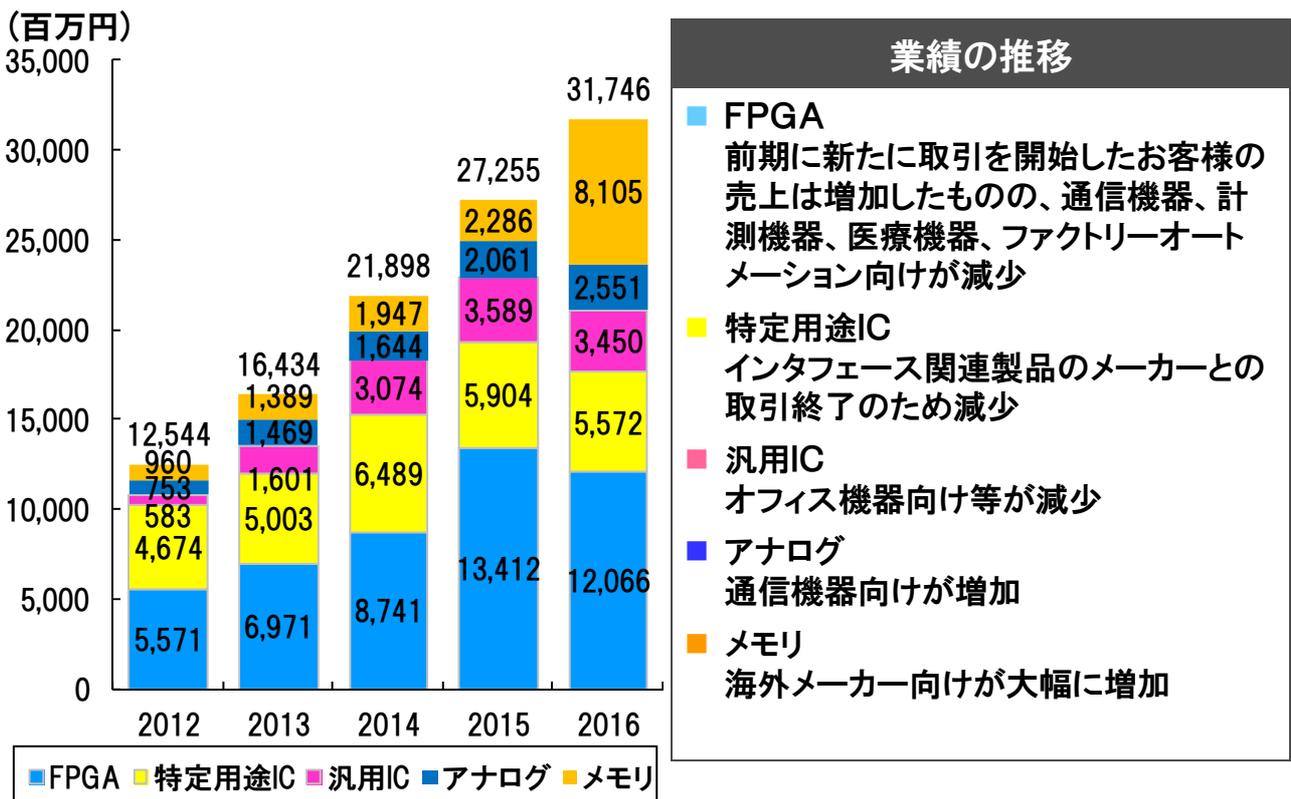
- 【営業CF】税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産、未収入金等が減少、仕入債務の増加等により収入
- 【投資CF】有形固定資産、無形固定資産等を取得したこと等により支出
- 【財務CF】借入れの返済、配当金の支払等により支出

連結業績推移

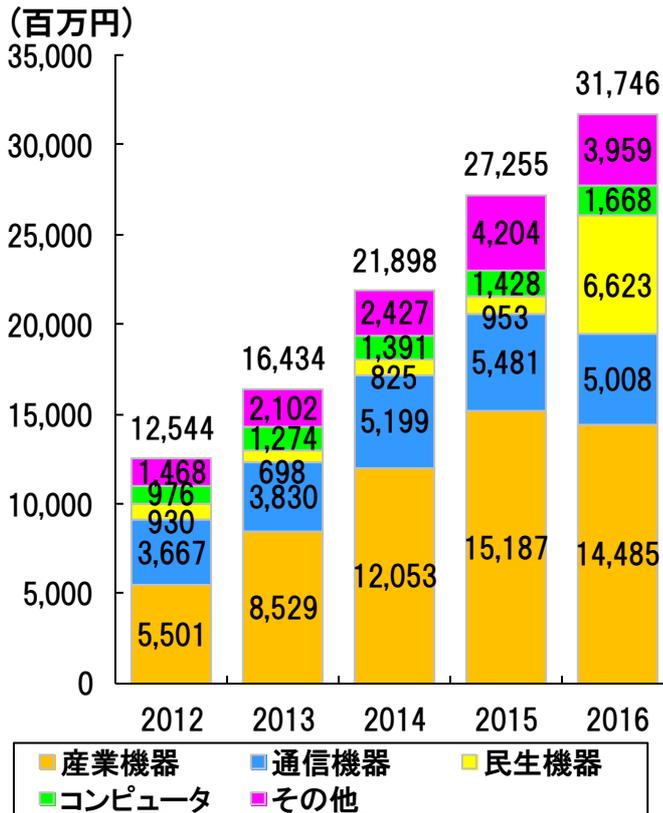


事業別の実績

半導体事業の状況（製品別）



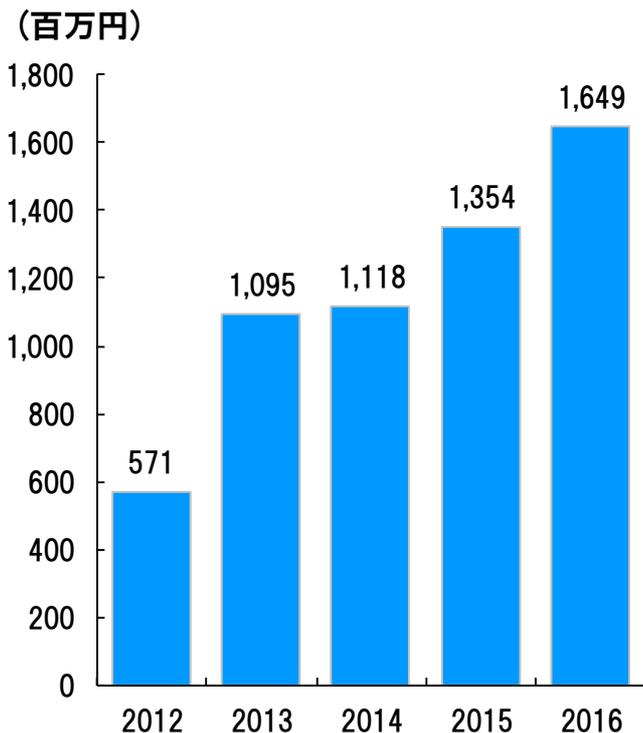
半導体事業の状況（用途別）



業績の推移

- 産業機器
医療機器、ファクトリーオートメーション
オフィス機器向けなどが減少
- 通信機器
通信インフラ向けが減少
- 民生機器
海外メーカー向けが大幅に増加

デザインサービス事業の状況



業績の推移

- 医療機器向けの設計受託およびODM、無線通信機器向けの設計受託(ソフトウェア)、航空・宇宙向けのODMが増加

2

2017年12月期 業績予想

業績見通しの前提条件

■ 外部環境について

- 米国新政権の政策動向や中国の景気減速懸念を受け、見通しは不透明な状況

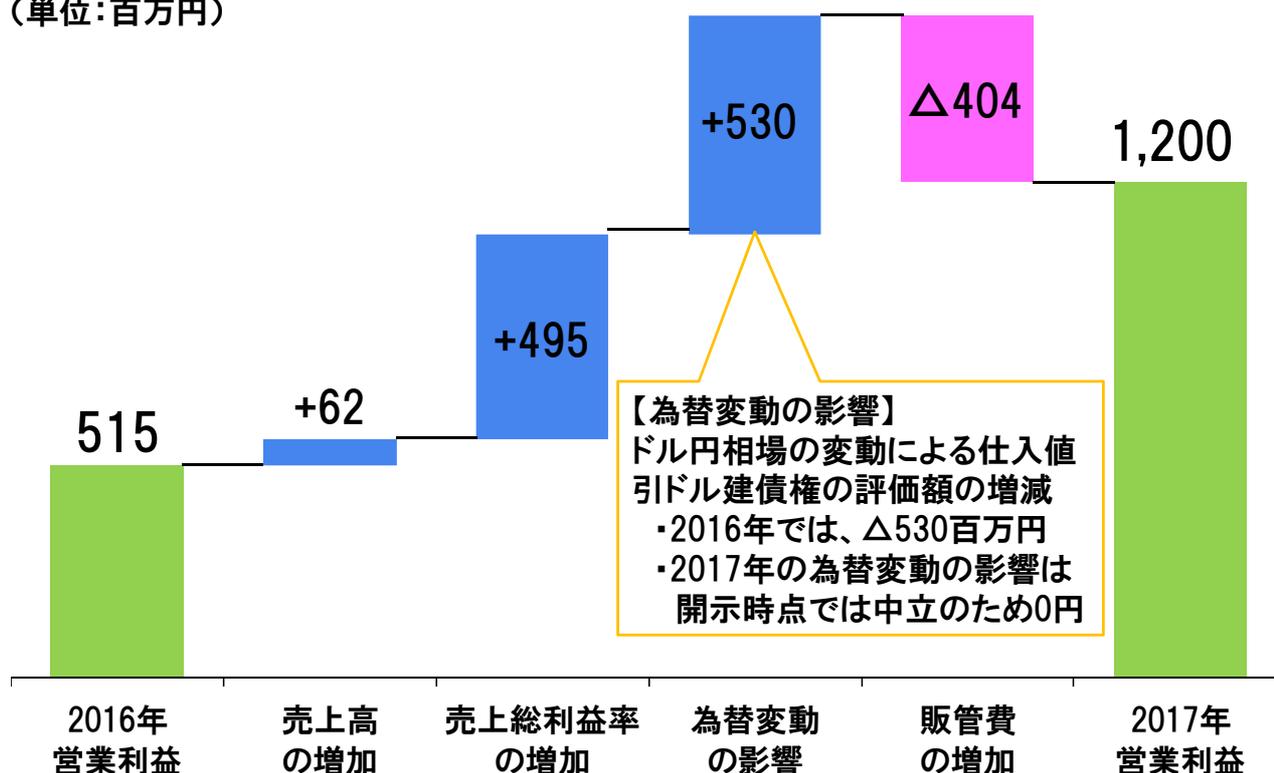
■ 為替の影響について

- 開示時点において、ドル円相場は若干円高方向に進んでいるが、値動きが激しくなることが懸念され、為替動向を見通すことが非常に困難

(百万円)	2016年12月期 実績			2017年12月期 予想			通期増減	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
売上高	17,286	16,258	33,544	16,500	17,500	34,000	455	1.4%
売上総利益	1,618	1,968	3,586	2,200	2,475	4,675	1,088	30.3%
売上総利益率	9.4%	12.1%	10.7%	13.3%	14.1%	13.8%	3.1%	—
販管費	1,521	1,548	3,070	1,720	1,755	3,475	404	13.2%
営業利益	96	419	515	480	720	1,200	684	132.7%
営業利益率	0.6%	2.6%	1.5%	2.9%	4.1%	3.5%	2.0%	—
経常利益	116	△6	110	410	640	1,050	939	849.4%
当期純利益	51	△40	11	280	420	700	688	5988.9%

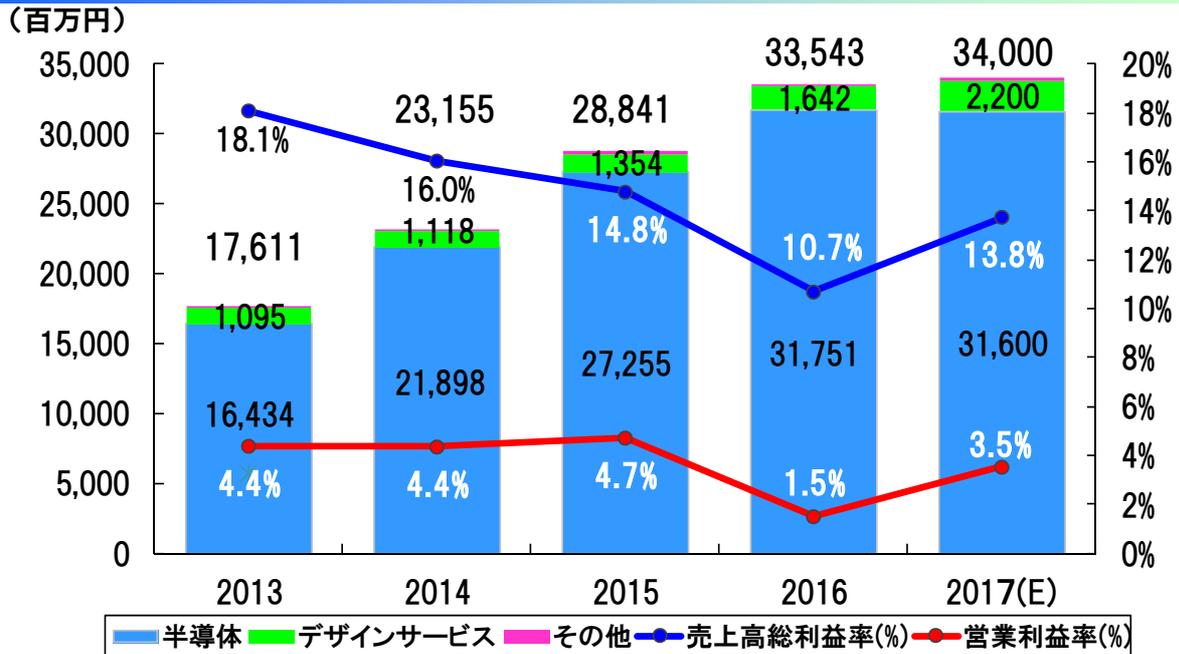
営業利益の増加理由

(単位:百万円)





業績見通しの推移

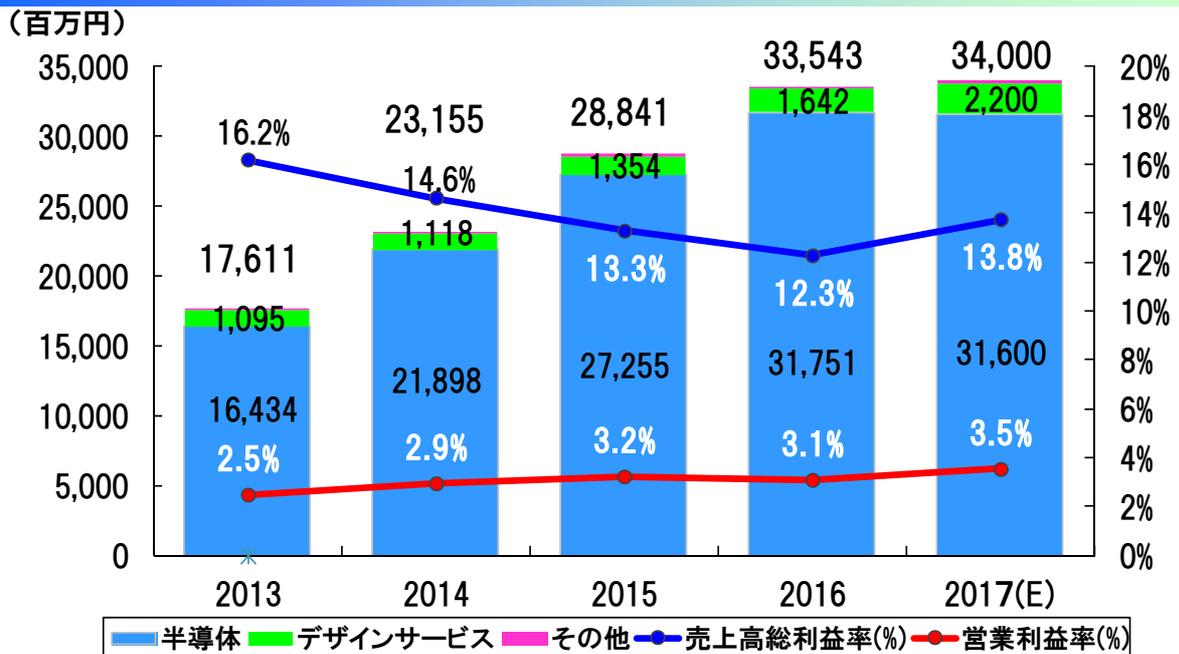


- 売上高 : 半導体事業、デザインサービス事業が増加
- 売上総利益率 : 半導体事業での利益率改善およびデザインサービス事業の売上比率が高まるため上昇
- 営業利益率 : 売上総利益率に伴い上昇

FY2011



業績見通しの推移(為替変動の影響を除いた場合)



- 為替変動の影響を排除した実力値では営業利益率は右肩上がりで上昇
- 2017年の為替変動の影響は、1月実績ではプラスサイドだが、開示時点において1月末の基準為替レート(113.81円)でリスクを評価するとマイナスサイドのため、影響額はゼロとして開示

FY2011

- 為替レートの変動による仕入値引ドル建債権の評価額の増減等の影響を除いた場合、実力値ベースでの営業利益は増加傾向

(百万円)	2014年12月期 実績		2015年12月期 実績		2016年12月期 実績		2017年12月期 予想	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	23,155	100.0%	28,841	100.0%	33,544	100.0%	34,000	100.0%
営業利益	1,008	4.4%	1,361	4.7%	515	1.5%	1,200	3.5%
為替変動 による影響	+327	1.4%	+431	1.5%	△530	△1.6%	—	—
営業利益 (為替変動による 影響を排除)	681	2.9%	929	3.2%	1,046	3.1%	1,200	3.5%

株主還元方針および1株当たり配当金

- 利益配分については、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮し、適正に配分。株主の皆様へは、配当金にて還元いたします
- 配当金については、安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案
- 2017年12月期配当金は、1株あたり13円を予定

配当金の推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 (予)
1株当たり配当金	5円	8円	8円	15円(※)	13円	13円
配当性向(連結)	—	20.6%	16.2%	24.4%	1,238.7%	20.3%
当期純利益(百万円)	△106	443	563	674	11	700

※ 普通配:12円、記念配:3円

■ 対象となる株主様

- 毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株以上を保有している株主様

■ 株主優待の内容

- 毎年12月31日現在の保有株式数と継続保有期間に応じて、優待品(クオカード)を年1回贈呈



保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上～500株未満	クオカード500円分	クオカード1,000円分
500株以上～1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード2,000円分
1,000株以上	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分

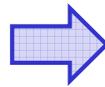
3

今後に向けた取り組み

■ 事業環境

- 今後の成長市場が変化

PC/スマホ/民生機器



IoT/AI/医療機器/車載機器
通信機器(5G)/ロボット/産業機器/
放送・映像/宇宙・防衛/セキュリティ

- メーカー再編が加速

成長スピードを加速するため、大型M&Aが進行

残存メーカーは、成長市場に合わせ、新製品を続々リリース

■ 事業戦略

- 中心となる大手メーカー製品を中心に成長市場に提案加速
(Xilinx、Micron、NXP、Microchip、Linear Technology)
- 特徴ある有望製品を扱うメーカーの開拓
(日本、欧米、アジア)

■ 新製品提案/新規案件獲得の強化

■ マルチ提案(複合商材)の強化

■ システム提案力/サポート力の強化

新たな市場開拓(non-FPGAユーザー)

■ 成長市場への注力

- 通信機器 : 5Gワイヤレス
- 医療機器、放送機器、産業機器、航空・宇宙、サーバーストレージ
: Industrial IoT、8K/4K関連機器、次世代医療機器
- 車載機器 : ADAS(先進運転支援システム)



ネットワーク



データセンター
クラウド



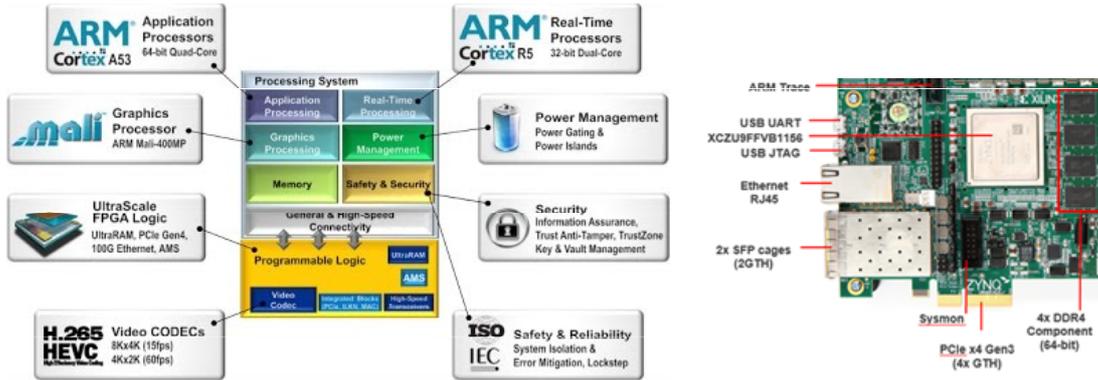
車載
(ADAS)



産業機器
医療機器



エネルギー



ユーザー独自の機能を1つのFPGAで実現

- (1) ARM® CPUを内蔵したFPGAを核としたシステム開発
- (2) 研究・試作などの開発にて変更の多い機能はARM® CPUにソフトウェアを実装し、柔軟性のある開発環境を実現
- (3) ユーザー独自の機能をFPGA部にハードウェア実装し、高速処理を実現

【採用可能アプリケーション】 放送機器、産業機器、医療機器、車載機器など

第2の柱となる主力製品は順調に増加

■ 成長マーケットへの注力

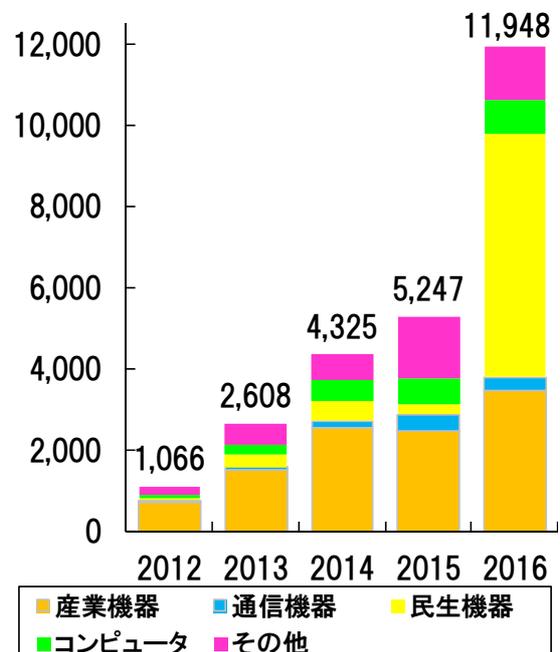
- 車載機器
- IoT
- ストレージ/クラウド
- 通信機器
- 医療機器

■ デザインサービスとの連携

- プロセッサを搭載した開発案件



第2の柱となる主要4製品の売上推移



■ 事業環境

- 顧客は開発リソースを得意分野に注力
- その他の開発部分をアウトソース

■ 事業戦略

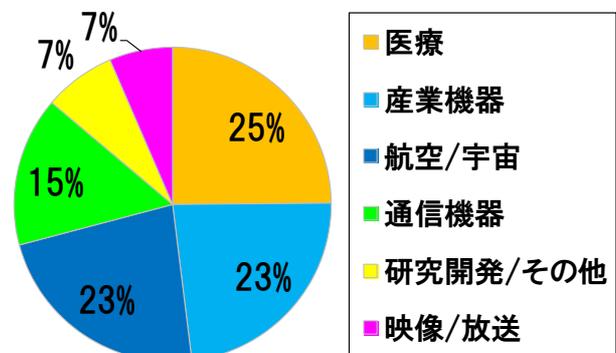
- 設計受託の強化
- ODMの更なる展開
- 自社製品開発・販売
- ソリューションビジネスの展開



■ 産業機器、医療機器、航空/宇宙、映像/放送分野での設計受託・ODMが堅調

- 医療
 - 次世代内視鏡の開発
 - MRI/CTスキャナ向けエンジンボードの提供
- 産業機器
 - IoT関連機器、ファクトリーオートメーションの設計受託
 - 監視カメラ向けコーデック装置の提供
- 通信
 - 無線通信機器の設計受託

用途別売上構成(2016年)



※ ODM(Original Design Manufacturing): 発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと

- H.265/HEVC対応 4K/2K(フルHD)エンコーダ装置を開発
4K対応のエンコーダ装置、2K(フルHD)対応のエンコーダ装置
の2機種を2017年4月より販売開始

【応用分野】

1. 放送機器関連
2. 監視等の産業機器関連
3. 医療機器関連、その他

【主な特徴】

H.265/HEVC対応、MAIN 4:2:2 10bit対応、12G-SDI対応、音声8CH対応



EHU-2400E(4K) エンコーダ

CeBIT 2017のジャパン・パビリオンに出展

- グループ会社のエクスプローラが、世界最大級の展示会である国際情報通信技術見本市「CeBIT 2017」のジャパン・パビリオンに出展
- 展示製品
 - H.265/HEVC 4K/2K(フルHD)対応エンコーダ装置
 - 8K/4K映像機器開発プラットフォーム Image CUBE
 - GearBoxボードソリューション
 - IoTソリューション



CeBIT2017(セビット2017)の概要

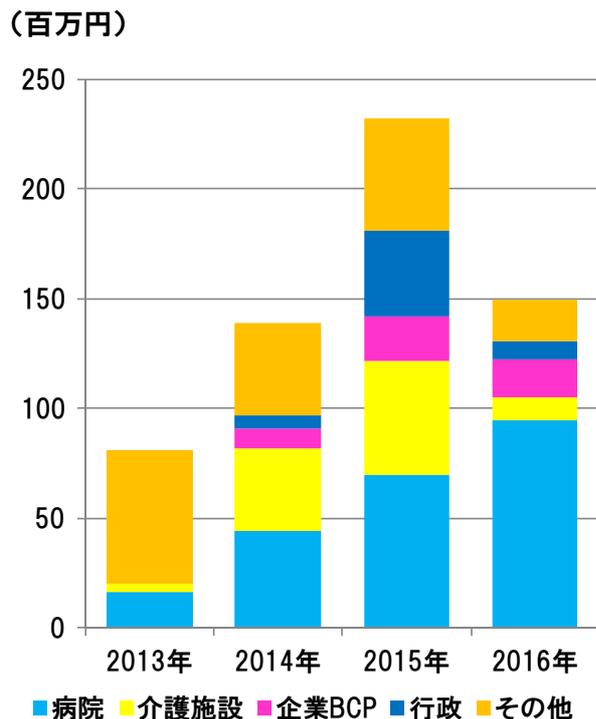
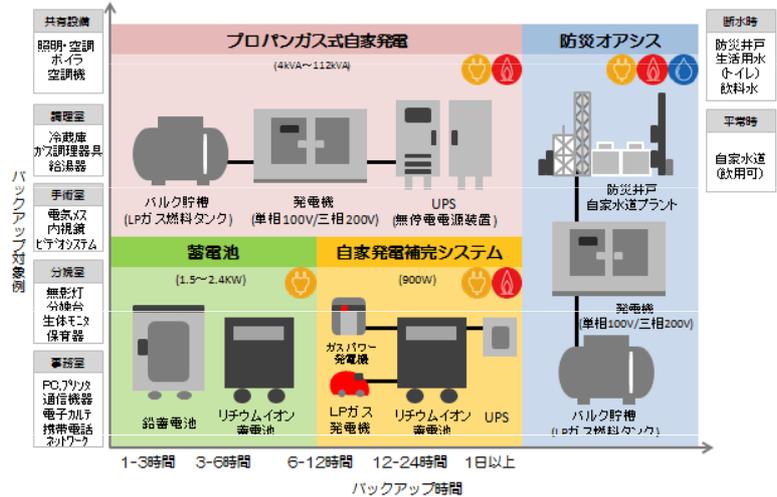
- 開催日時 : 2017年3月20日(月)~24日(火)
- 会場 : ドイツ・ハノーバー、ハノーバー国際見本市会場
- 主催 : Deutsche Messe AG(ドイツメッセ株式会社)
- URL : <http://www.cebit.de/en>
- 出展ホール/ブース番号: ジャパン・パビリオン Elementゾーンホール4 /A-38

■ 事業環境

- 今後発生する可能性のある大規模災害に対して、防災・減災対応は必要

■ 事業戦略

- 停電対策システムの販売を強化
- ニーズに基づいた新製品ソリューションの構築
- 販売パートナー企業の開拓・強化



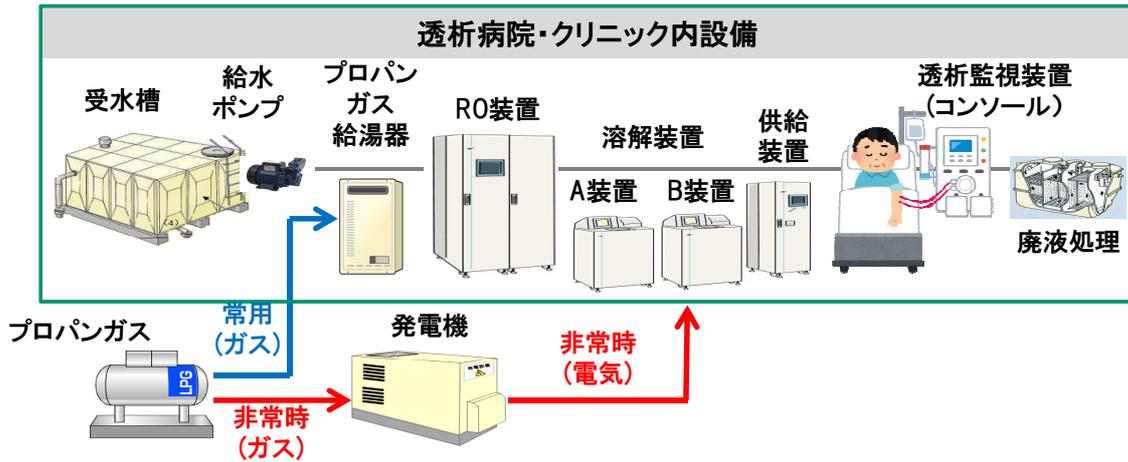
【2016年の取り組み】

- ① 人工透析施設向けの停電対策システムのプロモーション
- ② 販売パートナー企業の開拓



【結果】

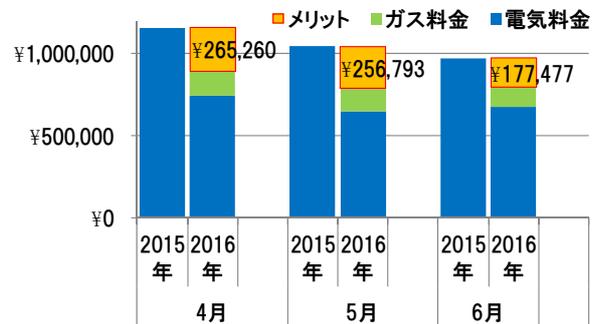
- 病院向けは年々増加
- 産婦人科向けは販売パートナー企業による開拓が進む
- 人工透析向けは案件開拓が進む
- 介護施設向けは、人工透析向けにプロモーションを集中したため減少



■ プロパンガス発電機の導入メリット 茨城県の透析クリニックの電気料削減状況

- 災害時に3日間の電力を確保(1日10時間)
- 電気代の削減
 - RO装置の原水加温を、電気ヒータからプロパンガスを使った加温方式に変更

最大約300万円/年間削減可能



4

中期経営計画

■ 経営方針

- ソリューションサプライヤーとして社会的意義ある価値を創出し、ニーズとシーズを照らし合わせた、付加価値の高い製品提案、ソリューションの開発
- 収益性の高い経営を目指す

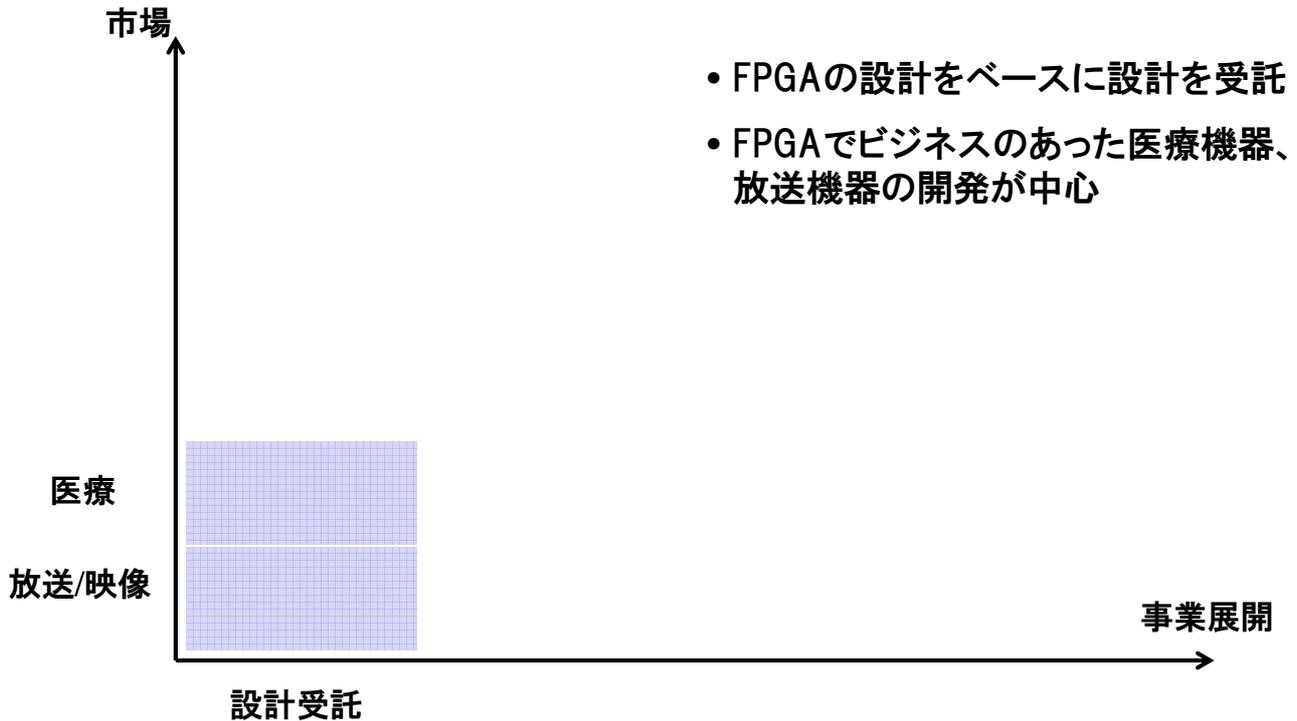
■ 各事業の方向性

半導体事業	成長市場にフォーカスし、安定的に収益を上げていく事業ポートフォリオを構築
デザインサービス事業	コア技術の強みを活かし、付加価値の高いソリューションを開発し、収益性を向上
スマートエネルギー事業	エネルギー面からの持続可能な社会構築

- 半導体事業での安定した収益確保
 - 成長の見込まれる市場に向けた販売力の強化
- デザインサービス事業の強化・拡大
 - 受託開発からODMへの事業拡大および人員増強
- 自社製品の開発推進および事業領域の拡大
 - 自社製品を中心としたソリューション販売の展開
- スマートエネルギー事業の展開
 - 更なるソリューション展開およびパートナーとの連携強化
- 海外でのビジネス展開
 - 海外パートナーの開拓

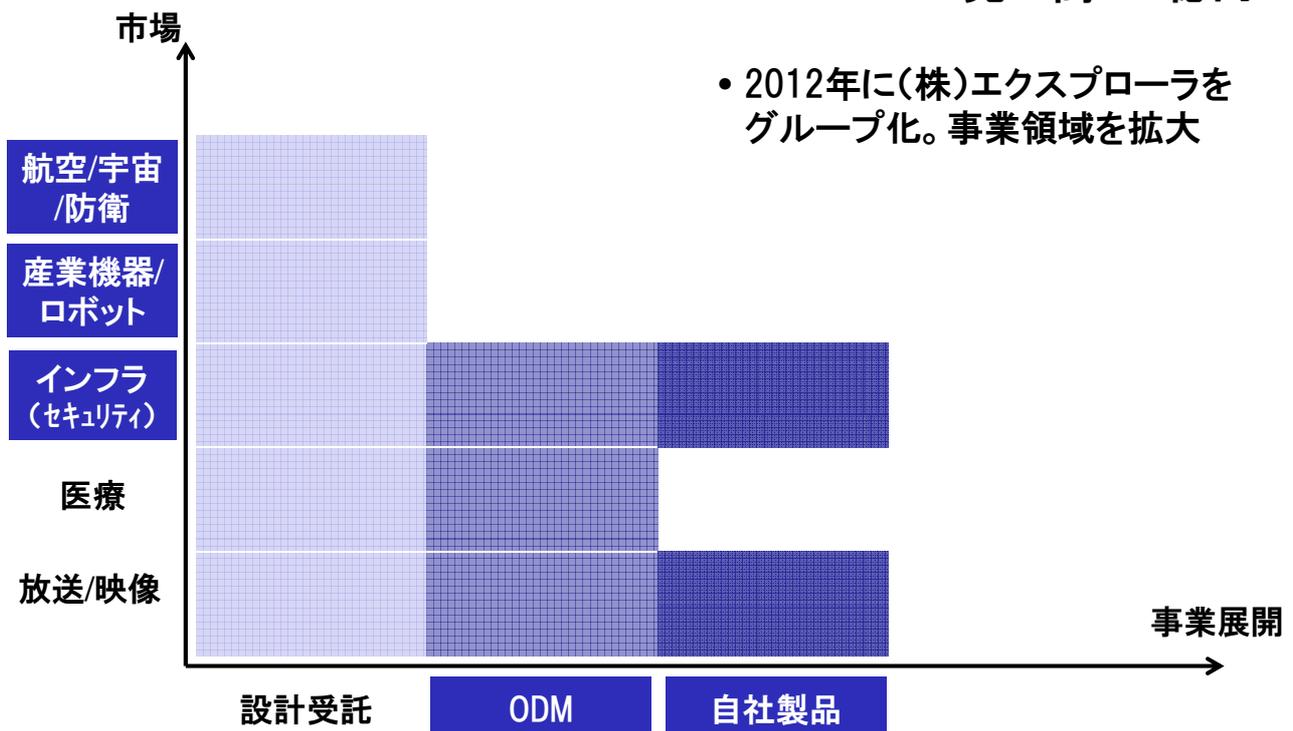
■ 2009年当時の事業領域

売上高:3億円



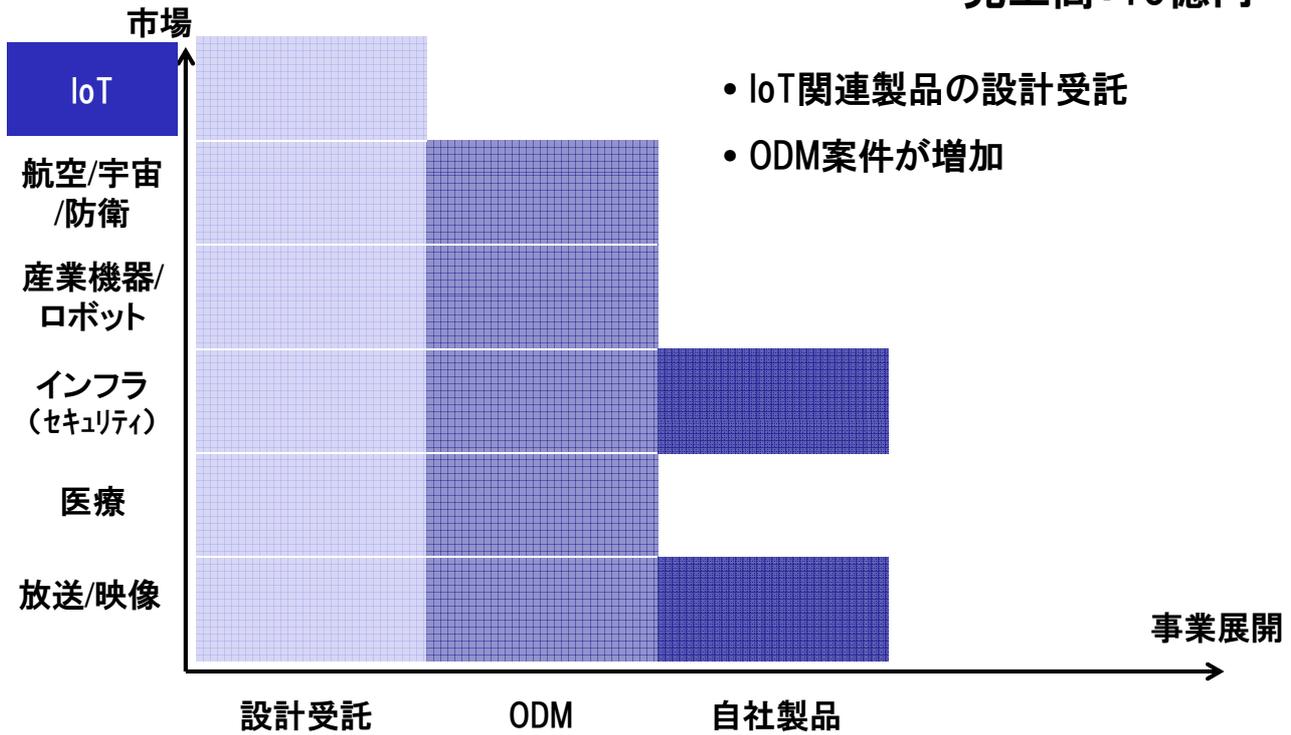
■ 2013年当時の事業領域

売上高:10億円



2016年での事業領域

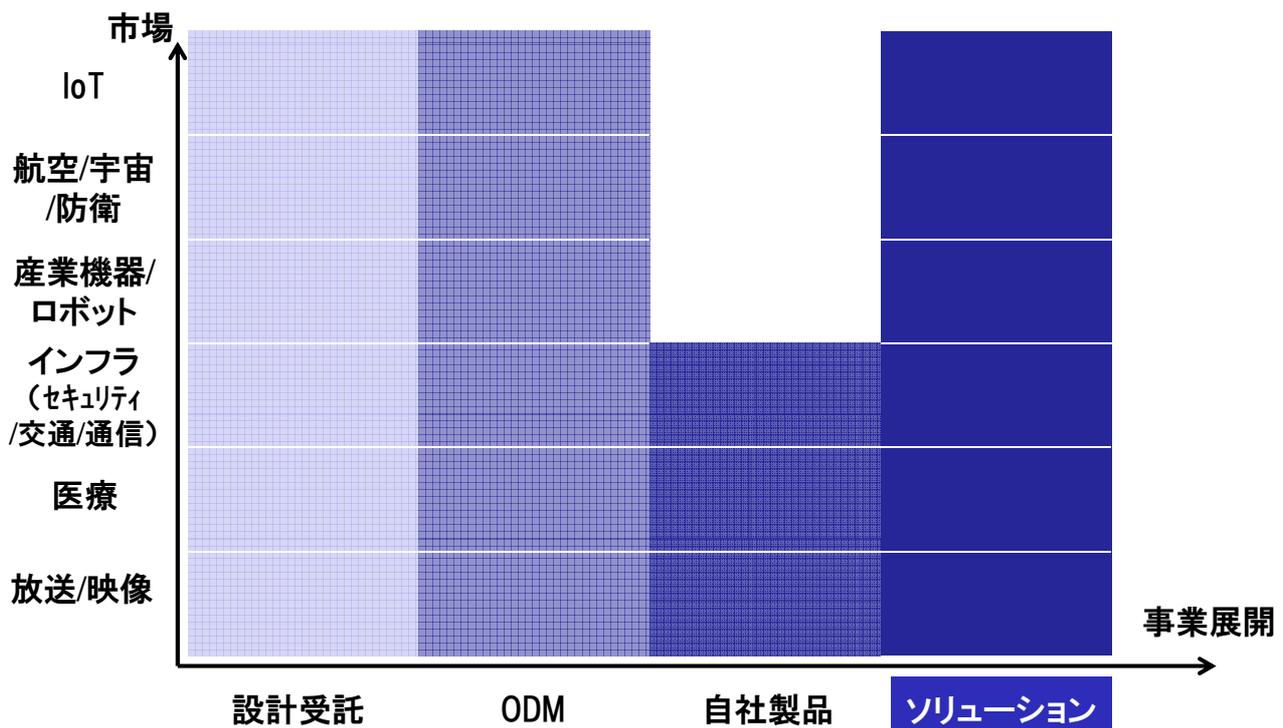
売上高:16億円



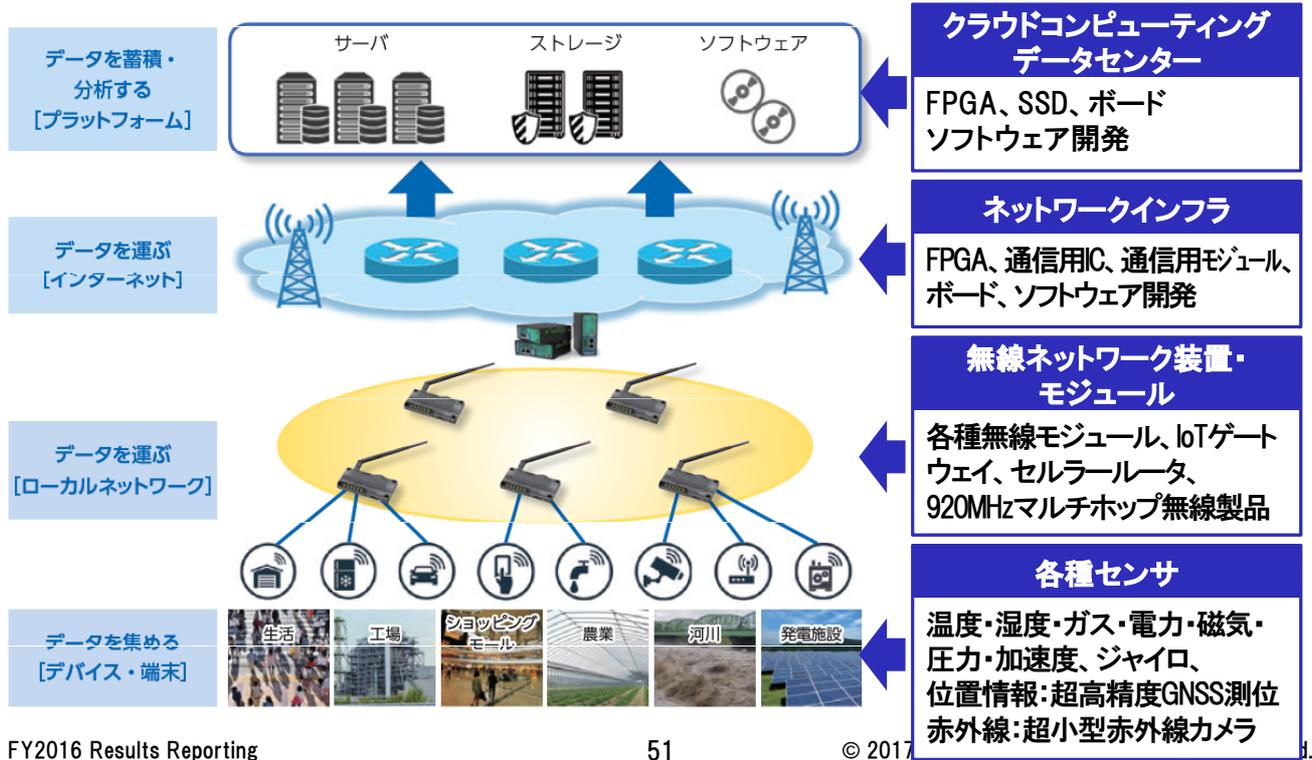
- IoT関連製品の設計受託
- ODM案件が増加

今後の事業領域

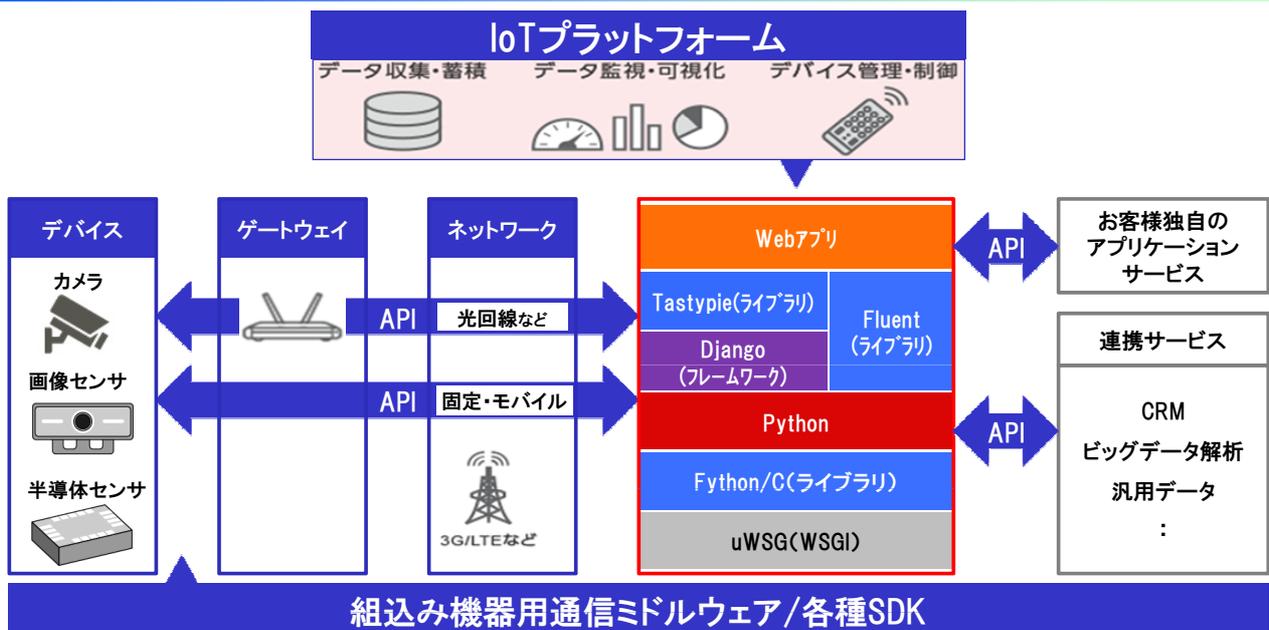
• ソリューション事業を新たに展開



IoTインフラ向けに端末からデータセンターまで製品ラインを拡充



【ソリューション例】IoTソリューション



組み込み機器用通信ミドルウェア/各種SDK

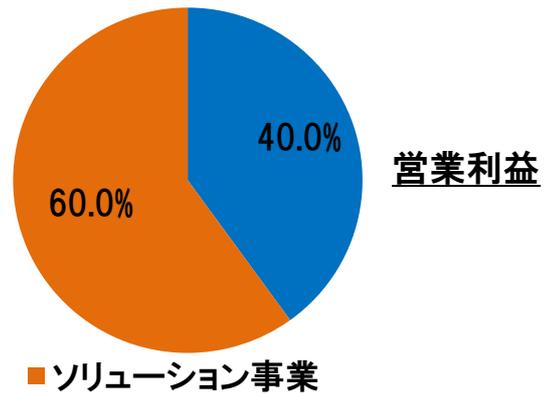
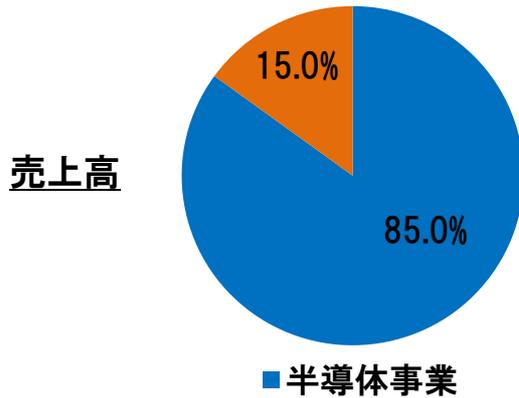
- (1) AWS+APLサーバ環境におけるIoTプラットフォームの開発
- (2) カメラ・センサ制御をアプリケーションとしたIoTシステム構築
- (3) 独立した機器をネットワーク経由でクラウド管理するIoTシステムを開発

IoTシステムの開発、構築、コンサルティングが可能

■ 数値目標（2020年）

売上高	400億円以上
営業利益率	5%以上

2020年時の売上高/営業利益の構成イメージ



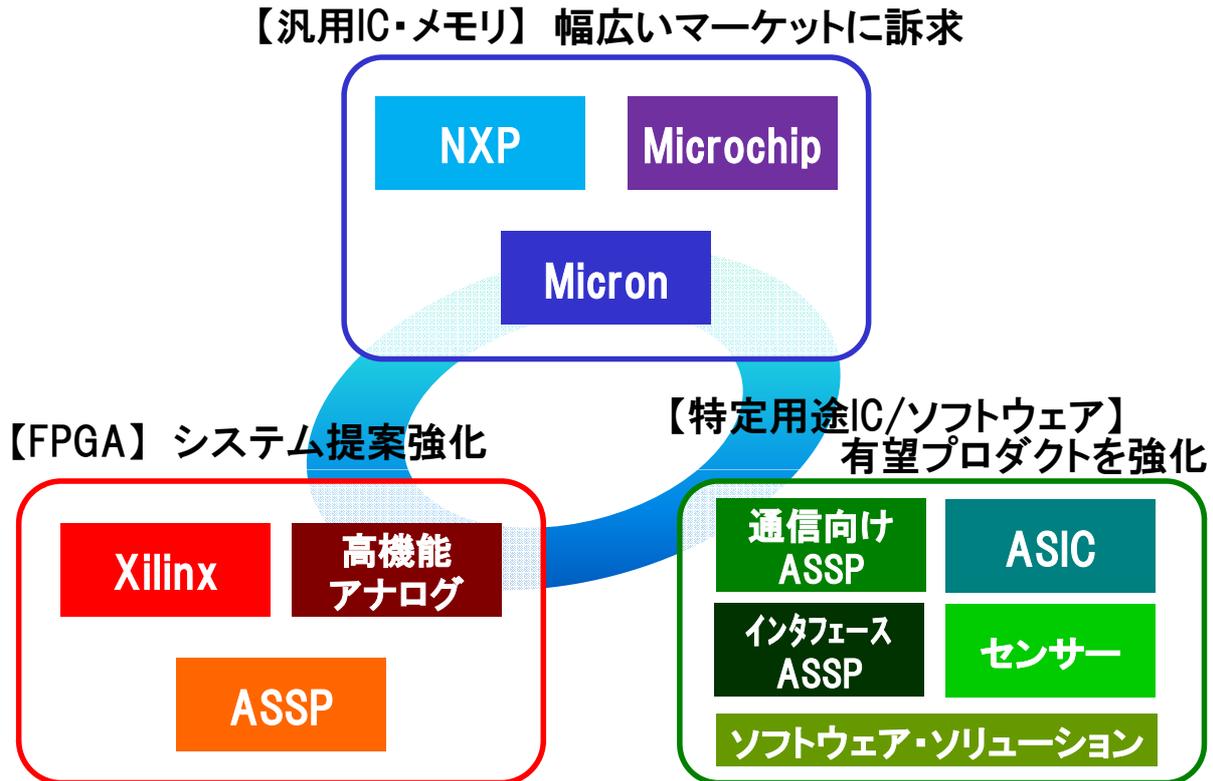
ご清聴ありがとうございました

参 考 資 料



2017年12月期 製品別業績予想

(百万円)	2016年12月期 実績			2017年12月期 業績予想			通期増減	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
半導体	16,307	15,439	31,746	15,300	16,300	31,600	△146	△0.5%
FPGA	6,259	5,807	12,066	6,650	6,650	13,300	1,233	10.2%
特定用途IC	2,786	2,785	5,572	2,400	2,500	4,900	△672	△12.1%
汎用IC	2,083	1,366	3,450	1,400	2,000	3,400	△50	△1.5%
アナログ	1,236	1,315	2,551	1,200	1,300	2,500	△51	△2.0%
メモリ	3,940	4,165	8,105	3,650	3,850	7,500	△605	△7.5%
デザインサービス	924	724	1,649	1,100	1,100	2,200	550	33.4%
その他	54	94	149	100	100	200	50	34.1%
売上高合計	17,286	16,258	33,544	16,500	17,500	34,000	455	1.4%
営業利益	96	419	515	480	720	1,200	684	132.7%



開示区分	内容説明
半導体事業	半導体及び関連製品の販売、技術支援
FPGA	ザイリンクス社のFPGAを中心とするソリューション
特定用途IC	特定用途に特化した半導体を中心とするソリューション (例:通信向け、インタフェース向け、携帯端末向け等)
汎用IC	NXPセミコンダクターズ社、マイクロチップテクノロジー社等の汎用ICを中心とするソリューション
アナログ	リニアテクノロジー社等のアナログ半導体を中心とするソリューション
メモリ	マイクロンテクノロジー社等のメモリを中心とするソリューション
デザインサービス事業	受託開発、ODM/EMS/OEM、自社製品の販売
その他	上記のカテゴリに属さないソリューション

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したもので、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本資料においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- ① 国内エレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化
- ② 仕入先の代理店政策の見直しや再編等により取引関係の継続が困難となった場合
- ③ 不測の事態による当社グループの情報資産が流出した場合
- ④ 為替相場の急激な変動
- ⑤ 新規仕入先商品の立ち上がりの遅れが生じた場合
- ⑥ 顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合

お問い合わせ先

株式会社PALTEK IR担当 柴崎 由記

〒222-0033

横浜市港北区新横浜2-3-12 新横浜スクエアビル

TEL :045-477-2016

E-mail :ir@paltek.co.jp